

令和3年度地域包括ケアシステム評価等について

1 要旨・目的

令和元年度から継続実施している、地域包括ケアシステムの評価について、令和3年度の結果をとりまとめたところ、地域包括ケアシステムを構成する8分野全てにおいて実施率が向上しており、地域包括ケアシステムの質の向上が図られていることが分かった。

今後は、引き続き評価を行い、地域包括ケアシステムの更なる質の向上を図るとともに、令和5年度に評価指標の見直しを行う。

2 現状・背景

地域包括ケアシステムの構築状況について、平成26年度に評価指標を作成し、市町協力のもと評価してきた。継続的な質の向上を図るため、令和元年度評価から評価指標を変更し、評価を継続している。

3 概要

対象	市町，地域包括支援センター（県内122か所）
評価方法	・市町による自己評価（実施状況を○△×で評価）に基づき、保健所がヒアリングを実施 ・評価項目：「コアコンセプトに基づく地域包括ケアシステム評価指標」 https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/432013.pdf
スケジュール	4月～7月 市町及び地域包括支援センターによる自己評価実施 7月～9月 県・保健所による市町ヒアリング実施等 10月 評価とりまとめ、分析

4 評価及び検証結果 ※非予算事業

(1) 分野別

8分野全てで実施率^注が増加し、2分野（保健・予防、住まい）で20ポイント以上増加した。

(注) 市町が「○」と自己評価した項目を実施と算定

分野		医療	介護	保健・ 予防	住まい	生活 支援	専門職	住民 参画	行政の関与
実施率	R1	77.9%	60.2%	55.4%	57.3%	80.6%	76.6%	74.6%	74.4%
	R2	83.3%	54.4%	72.0%	65.8%	84.2%	81.9%	72.6%	82.3%
	R3	85.6%	63.8%	83.4%	78.1%	85.9%	86.5%	76.8%	86.2%
	R3-R1	7.7	3.6	28.0	20.8	5.3	9.9	2.2	11.8

(2) 圏域別・評価基準別（対R2年度比）

圏域別・評価基準別ともに実施率が増加した割合が7割前後と高かった。

実施率（○の増減）	圏 域 別	評価基準別
増 加	90 圏域 (72.0%)	45 基準 (68.2%)
同 数	15 圏域 (12.0%)	10 基準 (15.1%)
減 少	20 圏域 (16.0%)	11 基準 (16.7%)
計	125 圏域 (100.0%)	66 基準 (100.0%)

※ 評価基準別の「同数」10基準のうち5基準が100%実施の評価

※ 66基準のうち実施率95%以上の評価項目は、16項目（R3）

(3) 分野ごとの課題等及び今後の対応等

分野等	課題等	今後の対応等(県による支援)
医療	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療提供時の関係者間の情報共有(指標4)の実施率が低い。(62.4%) 在宅医療をバックアップする医療体制の整備(指標5①)の実施率が低い。(49.6%) 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療啓発ツールを作成し、ACPと併せて、県民への普及啓発を加速し、地域包括支援センター又は居宅介護支援事業所を対象とした退院調整等状況調査を引き続き実施するとともに、職能団体と取組を検討する。 在宅医療に係る医療従事者等への連携を促す研修に引き続き取り組む。
介護	小規模多機能型居宅介護等の整備(指標10)の実施率が低い。(小規模多機能:46.4%, 看護小規模多機能:34.4%, 定期巡回等:64%)	<ul style="list-style-type: none"> サービスの整備・普及に向けた市町の取組推進への助言など引き続き支援していく。 介護サービス基盤安定化等検討委員会で検討していく。
保健・予防	健康づくり, 介護予防などを推進するための通いの場・サロン等における口腔・栄養指導等の取組が十分でないことが分かった。(市町ヒアリングによる)	通いの場等での取組を推進するため, 引き続き, 市町支援や専門職の人材育成等に取り組んでいく。
住まい	高齢者の移動・外出支援(指標14②)の実施率が低い。(69.6%)	移動・外出支援制度の理解促進に向け市町・地域団体等などに対する研修会等の開催等により, 地域における取組を引き続き支援する。
生活支援	多様な関係者が参画する協議体等の設置は進んでいるものの, 地域課題の解決等には十分機能していないことが分かった。(市町ヒアリングによる)	市町の意見交換会等や生活支援コーディネーターの研修, 各市町のアドバイザー派遣等を通じ, 見守り・支えあい活動に関する体制整備に向けた市町支援を強化する。
専門職	ICT等を活用した多職種ネットワーク活動の円滑化(指標25)の実施率が低い。(67.2%)	医師会や多職種ネットワーク会議, 市町等と連携したICTを活用した取組を検討する。
住民参画	避難支援プラン(個別計画)を作成し提出(指標28③)している割合が低い。(30.4%)	市町への研修会や専門家のアドバイザーによるプラン作成に向けた支援を強化する。
行政の関与	地域共生社会に向け, 包括的な相談支援体制の構築等(指標35②)の実施率が低い。(67.2%)	次期地域福祉支援計画の検討に向けた実態把握を実施する中で, 地域包括支援センターの役割・機能の分析等を進め, 分野横断的な連携体制につながる取組を検討する。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 評価基準のうち, ほぼ達成できた評価項目については, 見直しを検討する。 高齢者を対象にした地域包括ケアシステムの評価にとどまらず, 全世代に向けた地域共生社会推進の基盤に資する評価項目を検討する。 	

(4) 市町における好事例

様々な地域から来られた方が居住している災害復興公営住宅地域での住民主体の通いの場の立上げ



5 今後の対応

- ・ 随 時 各種研修等で, コアコンセプトの啓発・共生社会への展開を説明
- ・ 12月22日 市町情報交換会の開催を通じ, 市町や関係機関等への報告や好事例の横展開を実施